

1 基本項目	事務事業名	河川維持事業				担当 部署 予 算 科 目	課名	建設課
	予算事業名	河川維持事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	河川費
	施策名	11 災害に強いまちの形成					目	河川総務費
基本事業名	11-1 浸水対策の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。	
	対象	普通河川等	
	手段 (活動指標)	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図 (成果指標)	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	50	50	50	46	108.7%	40
	②							
	③							
成果指標	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	40	44	40	34	73.9%	30
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	12,512,461	12,464,172	19,775,880	19,775,880	58.7%	22,500,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	987,539	484,648	224,120			
	支出合計(A)	円	13,500,000	12,948,820	20,000,000	19,775,880	52.7%	22,500,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,000,000	5,000,000				
	⑤一般財源	円	8,500,000	7,948,820	20,000,000	19,775,880	148.8%	22,500,000
	収入合計	円	13,500,000	12,948,820	20,000,000	19,775,880	52.7%	22,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
	②年間所要時間	時間	3,200	3,740	3,740	3,740	0.0%	3,740
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	14,080,000	16,456,000	16,456,000	16,456,000	0.0%	16,456,000
	総費用(A+B)	円	27,580,000	29,404,820	36,456,000	36,231,880	23.2%	38,956,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	河川の改修、維持修繕工事による河川機能の維持や回復	
	河川改修工事13件 の実施	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画の施策に則している。
対象の妥当性					1 妥当である	総合計画の基本事業に則している。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	地区・住民等の要望と、事業計画に対応している。
				類似事業の有無	1 なし	他の事務事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	河川や水路の改修・修繕を行い、機能の保全に努めている。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。
				実施主体の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。(準用河川)
				負担割合の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。(準用河川)
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価 【選択してください】	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道改良舗装事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	市道改良舗装事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					科目	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項目	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路新設改良費
	基本事業名	16-2 生活道路の整備					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。
	対象	市内の市道
	手段 (活動指標)	市道の改良・舗装工事の実施を行う。
意図 (成果指標)	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市道延長	m	402,500	404,997	402,550	411,028	97.9%	420,000
	② 道路改良延長	m	308,500.0	311,261.1	308,550.0	317,463.0	102.9%	308,600.0
	③ 舗装済延長	m	378,600	381,158	381,200	388,088	101.8%	381,300
	① 市道改良率	%	76.80	76.86	78.00	77.24	0.0%	78.00
	② 市道舗装率	%	94.00	94.11	95.00	94.42	99.4%	95.00
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	4,000,000	2,937,476	4,104,632	4,104,632	39.7%	3,300,000
	③工事請負費	円	53,200,000	53,074,440	43,700,000	43,487,280	-18.1%	40,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	2,800,000	240,104	2,195,368	215,043	-10.4%	3,200,000
	支出合計(A)	円	60,000,000	56,252,020	50,000,000	47,806,955	-15.0%	46,500,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	41,500,000	44,349,547	45,000,000			41,800,000
	⑤一般財源	円	18,500,000	11,902,473	5,000,000	47,806,955	301.7%	4,700,000
	収入合計	円	60,000,000	56,252,020	50,000,000	47,806,955	-15.0%	46,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	7	40.0%	7
	②年間所要時間	時間	2,000	1,760	1,760	2,140	21.6%	2,140
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	8,800,000	7,744,000	7,744,000	9,416,000	21.6%	9,416,000
	総費用(A+B)	円	68,800,000	63,996,020	57,744,000	57,222,955	-10.6%	55,916,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市道改良工事11件、 市道舗装工事6件 の実施	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	総合計画の施策に即している。
対象の妥当性					1 妥当である	総合計画の基本事業に則している。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	地区・住民等の要望と、事業計画に対応している。
				類似事業の有無	1 なし	他の事務事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	市道を改良・舗装することで、快適な道路機能の強化に直結させている。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。
				実施主体の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。
				負担割合の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	市道維持補修事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路維持費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。
	対象	市内の市道
	手段 (活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
意図 (成果指標)		市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	200	218	200	159	125.8%	160
	②							
	③							
成果 指標	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	180	211	180	145	91.2%	150
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	8,900,000	8,788,070	9,326,311	9,236,126	5.1%	9,426,000
	②委託料	円	2,300,000	1,687,388	3,361,738	3,361,738	99.2%	3,560,000
	③工事請負費	円	26,000,000	26,014,758	26,240,920	26,240,920	0.9%	25,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,875,000	1,842,464	2,969,031	2,615,569	42.0%	3,609,000
	支出合計(A)	円	39,075,000	38,332,680	41,898,000	41,454,353	8.1%	41,595,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	14,855,000	15,494,553	18,418,000			17,690,000
	⑤一般財源	円	24,220,000	22,838,127	23,480,000	41,454,353	81.5%	23,905,000
	収入合計	円	39,075,000	38,332,680	41,898,000	41,454,353	8.1%	41,595,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	11	9	10	10	11.1%	10
	②年間所要時間	時間	4,000	9,300	4,780	4,660	-49.9%	4,660
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	17,600,000	40,920,000	21,032,000	20,504,000	-49.9%	20,504,000
	総費用(A+B)	円	56,675,000	79,252,680	62,930,000	61,958,353	-21.8%	62,099,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	道路構造物の維持補修(道路面の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去)	
	市道維持補修(工事)	37件 の実施
	市道維持補修(修繕)	28件 の実施

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより市による実施が義務付けられている。
目的の妥当性				1 妥当である	総合計画の施策に即している。	
対象の妥当性				1 妥当である	総合計画の基本事業に則している。	
有効性	B	B	目標達成度	1 高い	地区・住民等の要望と、事業計画に対応している。	
			類似事業の有無	1 なし	他の事務事業はない。	
			上位施策への貢献度	2 普通	市道を維持管理することで、道路機能の保全に努めている。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。	
			実施主体の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。	
			負担割合の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価 【選択してください】	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業			担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	土木災害応急措置事業				係名	業務係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1028		
	事業期間	開始年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			算科目	款	諸支出金
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	災害応急措置費
		施策名	16 快適な道路機能の強化				目	災害応急措置費
基本事業名		16-3 道路維持管理体制の強化			アウトソーシング導入状況 導入済(業務委託)			
根拠法令	道路法第42条第1項			総合計画等への記載 総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案	
	対象	市道(除雪路線)	
	手段(活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務	
	意図(成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ確実に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	50	50	50	51	98.0%	50
	② 除排雪業務委託料(機械管理費含む)	円	77,790,000	156,748,938	93,000,000	112,077,888	120.5%	75,740,000
	③ 消雪施設維持管理費事業補助金	円	1,750,000	1,492,100	1,750,000	1,693,900	96.8%	2,000,000
	① 除雪路線延長	km	250	250	250	250	490.2%	250
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	35	33	35	34	97.1%	35
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	24,422,600	23,110,927	26,054,911	24,431,923	5.7%	20,261,000
	②委託料	円	240,972,750	177,125,998	160,474,142	127,461,307	-28.0%	88,910,000
	③工事請負費	円	42,282,000	34,999,764	1,792,584	1,792,584	-94.9%	1,500,000
	④負担金補助及び交付金	円	3,444,000	3,167,620	3,290,000	2,911,276	-8.1%	3,550,000
	⑤その他	円	40,010,650	34,765,798	28,683,363	28,567,739	-17.8%	29,224,000
	支出合計(A)	円	351,132,000	273,170,107	220,295,000	185,164,829	-32.2%	143,445,000
財源内訳	①国庫支出金	円	44,305,000	35,769,509	21,925,000	28,896,530	-19.2%	22,400,000
	②県支出金	円		77,000				
	③地方債	円			1,400,000	1,200,000		1,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	101,000	122,493	101,000	190,023	55.1%	101,000
	⑤一般財源	円	306,726,000	237,201,105	196,869,000	154,878,276	-34.7%	119,944,000
	収入合計	円	351,132,000	273,170,107	220,295,000	185,164,829	-32.2%	143,445,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	11	11	11	12	9.1%	12
	②年間所要時間	時間	5,500	6,000	5,500	6,000	0.0%	6,000
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	24,200,000	26,400,000	24,200,000	26,400,000	0.0%	26,400,000
	総費用(A+B)	円	375,332,000	299,570,107	244,495,000	211,564,829	-29.4%	169,845,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○リース除雪機械の賃貸借期間の延長 ・リース期間を12/6~翌年3/5までとしていたが、3月中旬まで降雪が見込まれたため、3/15まで期間を延長</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	2 検討の余地あり		
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	B	C	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
			負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	災害発生時及び降雪時に迅速かつ確実に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成34年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
	施策名	11 災害に強いまちの形成					目	道路改良費
基本事業名	11-3 耐震化の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	道路法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁111橋について平成24年度に長寿命化修繕計画を策定し、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図りたい。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	62,005,000	67,647,238	125,719,238	59,293,382	212.0%	60,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 事業進捗率(累計)	%	21	23	42	50	0.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	42,181,078	36,181,078				5,000,000
	③工事請負費	円	41,428,379	18,551,160	24,390,720	24,390,720	31.5%	55,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			415,158	415,158		
	支出合計(A)	円	83,609,457	54,732,238	24,805,878	24,805,878	-54.7%	60,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円	45,985,201	30,102,730	13,643,233	13,643,233	-54.7%	33,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	33,800,000	22,100,000	10,000,000	10,000,000	-54.8%	24,300,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,824,256	2,529,508	1,162,645	1,162,645	-54.0%	2,700,000
	収入合計	円	83,609,457	54,732,238	24,805,878	24,805,878	-54.7%	60,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	760	1,100	760	1,100	0.0%	1,100
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,344,000	4,840,000	3,344,000	4,840,000	0.0%	4,840,000
	総費用(A+B)	円	86,953,457	59,572,238	28,149,878	29,645,878	-50.2%	64,840,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	詳細調査及び橋梁補修設計、橋梁補修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	橋梁の老朽化を未然に防いだため高い
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の補修であり、適正である。
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道吉島10号線道路改良事業			担当 部署 署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度		平成28年度	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
	施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
	基本事業名	16-1 幹線道路の整備				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市道吉島10号線は国道8号と平面交差され、交通量の増加が見込まれることから、道路を拡幅し、歩道を設置することにより、安全な交通空間、特に学童や高齢者等の歩行空間の確保を図る。
	対象	市道吉島10号線
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
意図(成果指標)	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 事業執行額(累計)	円	247,093,386	208,362,986	258,333,123	226,404,264	114.1%	316,404,264
	②							
	③							
	① 事業進捗率(累計)	%	66	55	69	60	0.0%	84
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円							
	②委託料	円	3,592,000	3,261,600	1,019,340	1,019,340	-68.7%	500,000	
	③工事請負費	円	18,148,400	2,948,400	5,735,880	5,735,880	94.5%	40,100,000	
	④負担金補助及び交付金	円							
	⑤その他	円	23,200,000		11,286,058	11,286,058		49,400,000	
	支出合計(A)	円	44,940,400	6,210,000	18,041,278	18,041,278	190.5%	90,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	24,717,220	3,415,500	9,004,565	9,004,565	163.6%	49,500,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	18,200,000	2,500,000	6,600,000	6,600,000	164.0%	36,400,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円	2,023,180	294,500	2,436,713	2,436,713	727.4%	4,100,000	
収入合計	円	44,940,400	6,210,000	18,041,278	18,041,278	190.5%	90,000,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5	
	②年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,700	41.7%	1,700	
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	5,280,000	5,280,000	5,280,000	7,480,000	41.7%	7,480,000	
総費用(A+B)	円	50,220,400	11,490,000	23,321,278	25,521,278	122.1%	97,480,000		

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・工事施工3件、業務委託3件、用地買収1件、物件補償4件	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当
目的の妥当性					1 妥当である	市道整備のため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路利用形態から妥当	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	用地買収、物件補償の難航により、目標を達成できなかった。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業無し	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の評価(課題及び今後の方針)	幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市道青島22号線道路改良事業			担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		平成27年度	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
	施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
	基本事業名	16-2 生活道路の整備				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市道青島22号線は、市道経田西町北鬼江線と市道仏又青島線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として利用されているが、幅員が2.5m~5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに市道経田西町北鬼江線と市道仏又青島線間のアクセスの向上を図るものである。
	対象	市道青島22号線の利用者
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
意(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度		28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	107,324,999	110,714,770	112,714,770	113,792,770	99.1%
	②						
	③						
成果指標	① 進捗率(累計)	%	100	98	100	100	0.0%
	②						
	③						

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度		28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	
支出内訳	①需用費	円					
	②委託料	円					
	③工事請負費	円			3,078,000	3,078,000	
	④負担金補助及び交付金	円					
	⑤その他	円					
	支出合計(A)	円	0	0	3,078,000	3,078,000	0
財源内訳	①国庫支出金	円	11,599,373	11,599,373	1,692,900	1,692,900	-85.4%
	②県支出金	円					
	③地方債	円			1,200,000	1,200,000	
	④その他(使用料、雑入等)	円					
	⑤一般財源	円			185,100	185,100	
	収入合計	円	11,599,373	11,599,373	3,078,000	3,078,000	-73.5%
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		5	2	4	-20.0%
	②年間所要時間	時間		560	300	440	-21.4%
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	2,464,000	1,320,000	1,936,000	-21.4%
	総費用(A+B)	円	0	2,464,000	4,398,000	5,014,000	103.5%

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	工事施工、用地買収、地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当
目的の妥当性					1 妥当である	市道整備のため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路利用形態から妥当	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業無し	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	【選択してください】
	後の評価(課題及び今後の方針)	平成27年度で完了			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市道緑ヶ丘線道路改良事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成27年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
	基本事業名	16-2 生活道路の整備					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市道緑ヶ丘線は、国道8号と県道富山滑川魚津線を結ぶ道路であり、生活道路として利用されているほか、沿線には福祉施設が多くあるが、幅員が4m程度と狭いことや線形が悪いことから、安全な通行に支障を来している。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保を図るものである。
	対象	市道緑ヶ丘線の利用者
	手段 (活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
意 (成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 事業執行額 (累計)	円	37,583,000	12,915,800	71,261,600	81,842,097	87.1%	84,842,097
	②							
	③							
成果 指標	① 進捗率 (累計)	%	53	18	100	96	0.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			45,900	45,900		
	③工事請負費	円			68,189,680	68,189,680		3,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			846,295	846,295		
	支出合計 (A)	円	0	0	69,081,875	69,081,875		3,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	5,696,456	5,696,456	25,807,740	25,807,740	353.0%	1,650,000
	②県支出金	円			22,112,812	22,112,812		
	③地方債	円			19,000,000	19,000,000		1,215,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			2,161,323	2,161,323		135,000
	収入合計	円	5,696,456	5,696,456	69,081,875	69,081,875	1112.7%	3,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	2	4	0.0%	
	②年間所要時間	時間	840	1,060	800	960	-9.4%	
	③人件費 (②×@ 4,400円) (B)	円	3,696,000	4,664,000	3,520,000	4,224,000	-9.4%	0
	総費用 (A+B)	円	3,696,000	4,664,000	72,601,875	73,305,875	1471.7%	3,000,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	工事施工、設計	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当
目的の妥当性					1 妥当である	市道整備のため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路利用形態から妥当	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし	類似事業無し	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	道路改良はほぼ完了したが、安全施設等を整備する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道六郎丸32号線道路改良事業			担当 部署 署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		平成29年度	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
	施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
基本事業名	16-2 生活道路の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市道六郎丸32号線は、富山労災病院と県道三箇吉島線を結ぶ道路であり、病院利用者のアクセス道路として利用されている。富山労災病院は建替計画があり、建替後は当路線が主要道路になる予定である。幅員が7m程度と狭いことや歩道が整備されていないため、今後の交通量の増加や、歩行者の安全な通行に支障を来すおそれがある。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保を図るものである。
	対象	市道六郎丸32号線の利用者
	手段 (活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
意 (成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 事業執行額 (累計)	円	46,500,000	30,319,807	52,319,807	30,319,807	172.6%	76,519,807
	②							
	③							
成果 指標	① 進捗率 (累計)	%	50	33	56	33	0.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						10,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						36,200,000
	支出合計 (A)	円	0	0	0	0		46,200,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	623,516	623,516				25,410,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						18,711,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						2,079,000
	収入合計	円	623,516	623,516	0	0		46,200,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	2	4	-20.0%	4
	②年間所要時間	時間	560	720	300	520	-27.8%	520
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	2,464,000	3,168,000	1,320,000	2,288,000	-27.8%	2,288,000
総費用 (A+B)	円	2,464,000	3,168,000	1,320,000	2,288,000	-27.8%	48,488,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	工事施工、用地買収、地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当
目的の妥当性					1 妥当である	市道整備のため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路利用形態から妥当	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	用地買収の難航により、目標を達成できなかった。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業無し	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後 の 評 価 結 果 (課 長 総 括)	当路線は、地区住民や労災病院へのアクセス道路として、建替えに合わせて遅滞なく事業を推進していく必要がある。				評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	市道六郎丸33号線道路改良事業			担当 部署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		平成27年度	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
	施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
基本事業名	16-2 生活道路の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市道六郎丸33号線は、富山労災病院と県道三箇吉島線を結ぶ道路であり、病院利用者のアクセス道路として利用されている。富山労災病院は建替計画があり、建替後は当路線が病院への接続道路になる予定である。幅員が5m程度と狭いため、今後の交通量の増加や、歩行者の安全な通行に支障を来すおそれがある。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保を図るものである。
	対象	市道六郎丸33号線の利用者
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
意(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	19,400,000	17,218,615	24,400,000	17,218,615	141.7%	22,218,615
	②							
	③							
成果指標	① 進捗率(累計)	%	80	71	100	71	0.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						5,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	0	0		5,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						2,750,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						2,025,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						225,000
	収入合計	円	0	0	0	0		5,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間		360	300	300	-16.7%	300
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	1,584,000	1,320,000	1,320,000	-16.7%	1,320,000
	総費用(A+B)	円	0	1,584,000	1,320,000	1,320,000	-16.7%	6,320,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	工事施工、用地買収、地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市道整備のため妥当
対象の妥当性					1 妥当である	道路利用形態から妥当
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	富山労災病院との工程調整により着工できなかった
				類似事業の有無	1 なし	類似事業無し
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	当路線は、地区住民や労災病院へのアクセス道路として、建替えに合わせて遅滞なく事業を推進していく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道魚津駅友道線他舗装修繕事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成29年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
	基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令	道路法				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	路面性状調査の結果に伴い舗装修繕箇所を抽出し、路面の維持管理のため舗装修繕工事を行う。
	対象	市が管理する市道における道路利用者。
	手段 (活動指標)	舗装修繕工事。
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	40,000,000	238,978,890	60,000,000
成果指標	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	40	239	60	6	0.0%	46
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円							
③工事請負費	円	109,740,494		95,934,240	7,128,000	7,128,000	-92.6%	46,000,000
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計 (A)	円	109,740,494	95,934,240	7,128,000	7,128,000	-92.6%	46,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円	60,357,271	52,763,832	3,564,000	3,564,000	-93.2%	25,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	44,400,000	38,800,000	2,600,000	2,600,000	-93.3%	18,600,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,983,223	4,370,408	964,000	964,000	-77.9%	2,100,000
	収入合計	円	109,740,494	95,934,240	7,128,000	7,128,000	-92.6%	46,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	1,060	600	340	-67.9%	340
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	2,640,000	4,664,000	2,640,000	1,496,000	-67.9%	1,496,000
	総費用 (A+B)	円	112,380,494	100,598,240	9,768,000	8,624,000	-91.4%	47,496,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	舗装の老朽化を判断するため路面性状調査を実施し、老朽化した舗装を打ち換える工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	おおよそ全体計画に近い値で達成している	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	路面性状調査の結果に基づき、計画的に舗装修繕をする必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地籍調査事業			担当 部署	課名	建設課	
	予算事業名	7.地籍調査事業				係名	用地開発係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1089	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	土木管理費	
	施策名	15 良好な都市の形成				目	土木総務費	
基本事業名	15-1 計画的な都市環境づくりの推進			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)			
根拠法令	国土調査法(昭和26年法律第180号)第6条の4			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、所有者の立会いの下、①所有者、②地番、③地目、④境界を確認し、現代の正確な測量技術で⑤面積を測定し、その結果を登記簿、公図に反映させるもの。
	対象	魚津市の土地の登記
	手段(活動指標)	土地の境界立会い、地図の閲覧業務及び地籍調査業務の啓発活動
意図(成果指標)	調査により、土地の登記を正確なものに修正し、市民の財産を適正に保護する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 上口地区地籍調査対象面積	k m ²	-	-	-	-	-	-
	② 本町地区地籍調査対象面積	k m ²	-	-	0.01	0.01	100.0%	0.08
	③ 筆界立会件数	筆	10	-	-	-	-	570
	① 上口地区地籍調査実施済面積	%	100	100	100	100	-	100
	② 本町地区地籍調査実施済面積	%	-	-	9	9	100.0%	9
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	80,000	49,266	80,000	49,996	1.5%	190,000
	②委託料	円	114,000	113,400	474,000	469,800	314.3%	9,024,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	25,000		26,000	26,000		50,000
	⑤その他	円	88,000	54,650	88,000	56,870	4.1%	127,000
	支出合計(A)	円	307,000	217,316	668,000	602,666	177.3%	9,391,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			270,000	330,000		6,877,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	307,000	217,316	398,000	272,666	25.5%	2,514,000
	収入合計	円	307,000	217,316	668,000	602,666	177.3%	9,391,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,040	1,400	1,400	1,380	-1.4%	1,380
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	4,576,000	6,160,000	6,160,000	6,072,000	-1.4%	6,072,000
	総費用(A+B)	円	4,883,000	6,377,316	6,828,000	6,674,666	4.7%	15,463,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	上口地区の成果の認証請求、本町地区火災区域の地籍簿・地籍図までを作成、火災区域以外の本町地区地籍調査業務の啓発活動等	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	土地の権利情報を示す登記簿、公図を正確に修正することにより、土地の開発等の利用が促進され、施策「良好な都市の形成」に貢献する。
対象の妥当性					1 妥当である	現状の対象は適切であり、見直しの余地なし。
有効性	有効性	C	C	目標達成度	2 目標どおり	本町地区の地籍調査に関する作業はほぼ予定どおり進んだ。
				類似事業の有無	3 あり	区画整理事業、土地改良事業により、地籍調査と同様に土地登記が正確になるため、調査が進捗する。
				上位施策への貢献度	1 高い	土地の権利情報を示す登記簿、公図を正確に修正することにより、土地の開発等の利用が促進され、施策「良好な都市の形成」に貢献する。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	高度な測量技術やそれに伴う各種書類作成が必要であるため、民間業者へ委託しており、コスト削減の余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	法令により市が実施主体であることは適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	法令で土地の所有者の負担は、境界確認立会いの際の交通費等以外かからないことになっている。
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	本町地区の地籍調査を進めると共に、更に事業を推進していくために、上口や本町地区の地籍調査事業の取組をきっかけとして、大町地区住民等に対して地籍調査事業の啓発に取り組む必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当 部署 予 算 科 目	課名	建設課
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度		會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	土木管理費
	施策名	11 災害に強いまちの形成					目	急傾斜地崩壊対策事業費
基本事業名	11-2 山地崩壊対策等の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	急傾斜地法				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等
	手段 (活動指標)	法面対策工
	意図 (成果指標)	安全で安心な生活を確保する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	29,800,000	-	59,800,000
成果指標	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	43	-	85	73	0.0%	
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円	9,800,000				12,247,200		10,000,000
③工事請負費	円	19,900,000			59,800,000	38,655,360		14,000,000
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円	100,000						
	支出合計 (A)	円	29,800,000	0	59,800,000	50,902,560		24,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	14,900,000		29,900,000	25,451,280		12,000,000
	③地方債	円	14,900,000		29,900,000	25,451,280		12,000,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	29,800,000	0	59,800,000	50,902,560		24,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間		80	300	640	700.0%	640
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	352,000	1,320,000	2,816,000	700.0%	2,816,000
	総費用 (A+B)	円	29,800,000	352,000	61,120,000	53,718,560	15161.0%	26,816,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年12月補正により追加割当され、平成27年度に繰越し実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。
目的の妥当性					1 妥当である	人家を守るため妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	5軒以上の人家があり妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。	
				類似事業の有無	1 なし	小規模な物で類似事業は無い。	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の施設であり、適正である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	民間で実施する余地はない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	街路灯更新事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	道路照明施設について、落下や倒壊による第三者被害を防止する観点から、老朽化した施設を修繕し、施設の健全性を図るとともに安全な交通空間の確保を図るものである。
	対象	市道の利用者
	手段 (活動指標)	老朽化した施設を修繕する
	意図 (成果指標)	施設の修繕を計画的に進める

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 修繕基数	基	12	12	10	6	166.7%	10
	②							
	③							
	① 修繕基数 (累計)	基	12	12	22	18	300.0%	28
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	12,052,800	12,052,800	8,100,000	8,100,000	-32.8%	7,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	12,052,800	12,052,800	8,100,000	8,100,000	-32.8%	7,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	6,629,040	6,629,040	4,455,000	4,455,000	-32.8%	3,850,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	4,800,000	4,800,000	3,200,000	3,200,000	-33.3%	2,835,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	623,760	623,760	445,000	445,000	-28.7%	315,000
	収入合計	円	12,052,800	12,052,800	8,100,000	8,100,000	-32.8%	7,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間		200	200	180	-10.0%	180
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	880,000	880,000	792,000	-10.0%	792,000
	総費用 (A+B)	円	12,052,800	12,932,800	8,980,000	8,892,000	-31.2%	7,792,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	点検結果に基づき、老朽化した街路灯をLEDの街路灯に更新した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路管理物であるため妥当		
有効性	A	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業無し		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	点検の結果をもとに今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道江口7号線道路改良事業			担当 部署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		平成31年度	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
	施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
基本事業名	16-2 生活道路の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。しかし、幅員が4~5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図るものである。
	対象	市道江口7号線の利用者
	手段 (活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
意 (成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 事業執行額 (累計)	円			6,500,000	7,884,000	82.4%	28,884,000
	②							
	③							
成果 指標	① 進捗率 (累計)	%			4	5	0.0%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円			7,398,000	7,398,000		
	③ 工事請負費	円			486,000	486,000		15,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						6,000,000
	支出合計 (A)	円	0	0	7,884,000	7,884,000		21,000,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円			4,068,900	4,068,900		11,550,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円			2,900,000	2,900,000		8,505,000
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円			915,100	915,100		945,000
	収入合計	円	0	0	7,884,000	7,884,000		21,000,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			4	4		4
	② 年間所要時間	時間			540	540		540
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	0	2,376,000	2,376,000		2,376,000
	総費用 (A+B)	円	0	0	10,260,000	10,260,000		23,376,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	市道整備のため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業無し		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今)	評価結果	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図るもので地区住民や通行する不特定多数の人々に障害がでるため、遅滞なく事業を推進していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市道岡経田立石線道路改良事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-2 生活道路の整備				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市道岡経田立石線は、国道8号と一般県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。また、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。しかし、幅員が5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と一般県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図るものである。
	対象	市道岡経田立石線の利用者
	手段 (活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
意図 (成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 事業執行額 (累計)	円			7,000,000	3,888,000	180.0%	6,288,000
	②							
	③							
	① 進捗率 (累計)	%			7	4	0.0%	7
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			3,888,000	3,888,000		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						2,400,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	3,888,000	3,888,000		2,400,000
財源 内訳	①国庫支出金	円			2,138,400	2,138,400		1,320,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			1,500,000	1,500,000		972,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			249,600	249,600		108,000
	収入合計	円	0	0	3,888,000	3,888,000		2,400,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		3
	②年間所要時間	時間			340	340		340
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	0	1,496,000	1,496,000		1,496,000
	総費用 (A+B)	円	0	0	5,384,000	5,384,000		3,896,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	市道整備のため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業無し		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今)	評価結果		市道岡経田立石線は、国道8号と一般県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。また、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と一般県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図るもので地区住民や通行する不特定多数の人々に障害がでるため、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市道東又線道路改良事業				担当 部署 番号 課 名 係 名 電話 番号 会 計 科 目	建設課
	予算事業名	道路改良事業					整備改良係
	事務区分	自治事務					0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成29年度		一般会計
	総目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					道路改良費
	基本事業名	16-2 生活道路の整備					アウトソーシング導入状況
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市道東又線は、片貝川上流域に位置し、僧ヶ岳県立自然公園内を通り、中部山岳国立公園へと通じる路線である。当該路線沿線には僧ヶ岳、毛勝三山等の山岳地帯があり、自然探訪・ハイキング等多様な利用が期待されていることから、砂利道である現道を舗装することにより、アクセスの向上並びにさらなる観光客の誘致を図るものである。
	対象	市道東又線の利用者、観光客
	手段 (活動指標)	工事施工
	意 (成果指標)	舗装整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 事業執行額 (累計)	円			3,000,000	3,207,600	93.5%	20,207,600
	②							
	③							
	① 進捗率 (累計)	%			9	9	0.0%	58
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			3,207,600	3,207,600		
	③工事請負費	円						17,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	3,207,600	3,207,600		17,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円			1,764,180	1,764,180		9,350,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			1,200,000	1,200,000		6,885,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			243,420	243,420		765,000
	収入合計	円	0	0	3,207,600	3,207,600		17,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		
	②年間所要時間	時間			180	180		
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	0	792,000	792,000		0
総費用 (A+B)	円	0	0	3,999,600	3,999,600		17,000,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	市道整備のため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業無し		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今後の方針)の評価結果	市道東又線は、片貝川上流域に位置し、僧ヶ岳県立自然公園内を通り、中部山岳国立公園へと通じる路線である。当該路線沿線には僧ヶ岳、毛勝三山等の山岳地帯があり、自然探訪・ハイキング等多様な利用が期待されていることから、砂利道である現道を舗装することにより、アクセスの向上並びにさらなる観光客の誘致を図るもので地区住民や通行する不特定多数の人々に障害がでるため、遅滞なく事業を推進していく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市道川原吉野線道路改良事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成28年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-2 生活道路の整備				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市道川原吉野線は、国道8号バイパス及び県道堀江魚津線と市道住吉吉野線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として利用されているが、現況幅員はW=3m程度しかなく、車がすれ違う道路としては狭い道路となっている。そのため、当該箇所を整備し、安全な交通空間の確保並びに接続している道路とのアクセスの向上を図るものである。
	対象	市道川原吉野線
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	0	0	5,000,000	4,266,000	117.2%	25,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 事業進捗率(累計)	%	0	0	17	14	0.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			4,266,000	4,266,000		
	③工事請負費	円						25,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	4,266,000	4,266,000		25,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			2,346,300	2,346,300		13,750,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			1,700,000	1,700,000		10,100,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			219,700	219,700		1,150,000
	収入合計	円	0	0	4,266,000	4,266,000		25,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		3
	②年間所要時間	時間			540	540		540
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	2,376,000	2,376,000		2,376,000
	総費用(A+B)	円	0	0	6,642,000	6,642,000		27,376,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	業務委託 1件	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	市道整備のため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよそ全体計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業無し		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び方針)			現況路線の川原吉野線は、狭い箇所幅員が3m程度であることから、安全な通行の支障になっている。地区住民や通行する不特定多数の人々に障害がでるため、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市道大海寺新27号線道路改良事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-1 幹線道路の整備				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市道大海寺新27号線は、北側から延伸してきている県道宇奈月大沢野線の延長線上にあり、同県道の整備事業に併せて整備することにより、快適な道路線形が確保できるとともに、市内に縦断的に整備されている既設道路網への円滑なアクセス、高速道路や新幹線等へのアクセスの向上を図るものである。
	対象	市道大海寺新27号線
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務
意図(成果指標)	新規整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	0	0	20,000,000	1,999,080	1000.5%	0
	②							
	③							
成果指標	① 事業進捗率(累計)	%	0	0	3	1	0.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			1,999,080	1,999,080		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	1,999,080	1,999,080		0
財源内訳	①国庫支出金	円			1,099,494	1,099,494		
	②県支出金	円						
	③地方債	円			800,000	800,000		
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			99,586	99,586		
	収入合計	円	0	0	1,999,080	1,999,080		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		
	②年間所要時間	時間			340	340		
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	1,496,000	1,496,000		0
	総費用(A+B)	円	0	0	3,495,080	3,495,080		0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	業務委託 1件	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	市道整備のため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当		
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	3 低い・未実施	他事業との調整により遅れている。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業無し		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今後の方針)	県道の延伸道路の一部であり、有機的な道路網の整備のため、関連事業と調整しながら事業を推進していく必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	橋梁点検事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	道路法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
意図(成果指標)	橋梁の維持管理計画を進める。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	-	-	5,000,000	5,940,000	84.2%	6,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 事業進捗率(累計)	%	-	-	29	35	0.0%	35
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	-	-	5,940,000	5,940,000		6,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	5,940,000	5,940,000		6,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			3,267,000	3,267,000		3,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			2,400,000	2,400,000		2,400,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			273,000	273,000		300,000
	収入合計	円	0	0	5,940,000	5,940,000		6,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			4	5		5
	②年間所要時間	時間			1,100	740		740
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	4,840,000	3,256,000		3,256,000
	総費用(A+B)	円	0	0	10,780,000	9,196,000		9,256,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	橋梁定期点検を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性				1 妥当である	道路管理物であるため妥当	
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	橋梁の老朽化を未然に防いだため高い	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	基準どおりの点検であり、適正である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価(評価結果)	5年に1回、計画に基づき優先度の高いものから順次点検を行っていく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	災害防除事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	道路防災点検の結果に基づき対策が必要と判断された箇所、斜面からの落石及び斜面の崩壊による災害を防ぐため斜面对策工を施し、第三者への被害を未然に防ぎ安全を図る。
	対象	斜面からの落石及び斜面の崩壊により被害のおそれがある市が管理する市道においての道路利用者。
	手段 (活動指標)	斜面对策工
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	-	-	98,000,000
成果指標	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	-	-	98,000,000	37,227,600	100.0%	-
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円				10,389,600	10,389,600		
③工事請負費	円				13,878,000	13,878,000		
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計 (A)	円	0	0	24,267,600	24,267,600		0
財源内訳	①国庫支出金	円			13,347,180	13,347,180		
	②県支出金	円						
	③地方債	円			9,800,000	9,800,000		
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			1,120,420	1,120,420		
	収入合計	円	0	0	24,267,600	24,267,600		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	3		3
	②年間所要時間	時間			300	560		560
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	0	1,320,000	2,464,000		2,464,000
	総費用 (A+B)	円	0	0	25,587,600	26,731,600		2,464,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	業務委託 2件、法面工事 2件	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当である。	
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	最低限の施設であり、適正である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	今後も、災害防除事業を推進していく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消雪施設更新事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活道路の確保を図るものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段 (活動指標)	消雪施設の改修や修繕を行う。
	意図 (成果指標)	消雪施設の改修、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	③							
成果 指標	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	0	0	1	1	2.1%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			2,354,400	2,354,400		4,500,000
	③工事請負費	円			10,638,000	10,638,000		26,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	12,992,400	12,992,400		30,500,000
財源 内訳	①国庫支出金	円			7,795,440	7,795,440		18,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			5,100,000	5,100,000		
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			96,960	96,960		12,200,000
	収入合計	円	0	0	12,992,400	12,992,400		30,500,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			200	200		200
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	0	880,000	880,000		880,000
	総費用 (A+B)	円	0	0	13,872,400	13,872,400		31,380,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性				2 検討の余地あり	道路利用形態から妥当である。		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	おおよそ全体計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	評価結果		評価結果			

1 基本項目	事務事業名	消雪施設点検保全計画策定事業				担当部署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				科目	土木費
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項目	道路橋りょう費
	根拠法令	施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
	基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	本市における消雪施設は、昭和50年ごろより整備をはじめ、昭和60年代、平成元年代には急速に整備が進み、現在の整備延長は、道路除雪延長(277.6km)のうち約13%にあたる36.8kmとなっている。すでに初期に整備した消雪施設の中には、ノズルをはじめ、配管、制御盤等の老朽化が著しく、部分的な修繕では対応できなくなっている。また現在、消雪施設の更新は、新設よりも工事費がかかるため、あまり更新がすすまないのが現状である。 消雪施設は、必ずしも古いものから壊れるものではなく、交通量などの要因で損傷するため、古いものから順番に更新するのではなく、放水能力に問題がある箇所や、施設の故障頻度が大きい箇所、漏水などにより道路陥没する箇所などといった損傷の大きいところの更新をすすめていきたいと考えている。 今後消雪施設の部分補修、リフレッシュの増大が見込まれるため、施設の保守点検台帳を詳細に整備するとともに、施設老朽化の度合いや損傷具合により優先順位をつけて今後の施設の更新計画を立てていく必要があり、保全計画を策定するものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段(活動指標)	魚津市消雪施設全体の施設点検及び保全計画策定を行い、消雪の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
意図(成果指標)	本計画における老朽化や損傷等の事前予測や劣化予測及び経過年数に基づき、消雪施設の予防や部分的な修繕及び計画的なリフレッシュを行うことにより、消雪施設のトラブルを未然に防ぎ冬期間における安全で円滑な交通を確保する。又保守点検台帳を随時整備更新しトラブルへの迅速な対応を可能にする。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	③							
成果指標	① 施設点検及び保全計画策定を行った箇所数	箇所	0	0	48	48	100.0%	0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			6,771,600	6,771,600		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	6,771,600	6,771,600		0
財源内訳	①国庫支出金	円			4,062,960	4,062,960		
	②県支出金	円						
	③地方債	円			2,700,000	2,700,000		
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			8,640	8,640		
	収入合計	円	0	0	6,771,600	6,771,600		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		
	②年間所要時間	時間			140	140		
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	616,000	616,000		0
	総費用(A+B)	円	0	0	7,387,600	7,387,600		0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当である。		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	おおそ全体計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	全国植樹祭関係道路整備事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	2.全国植樹祭関係道路整備事業					係名	用地開発係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1089
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成28年度		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路新設改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	平成29年度春に桃山運動公園を式典会場として開催される第68回全国植樹祭に向けて、その会場周辺道路を整備・改良し開催準備を進める。
	対象	桃山運動公園周辺市道
	手段 (活動指標)	市道の改良・補修工事を実施する。
	意図 (成果指標)	道路改良工事、補修工事により安全性、利便性を向上させ、快適なアクセス道路を整備する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標	① 用地買収交渉回数	回			10	21	47.6%	
	②							
	③							
成果 指標	① 用地買収件数	件			1	1	4.8%	
	② 改良対象施設数							3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			700,000	5,734,781		
	③工事請負費	円						30,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			6,200,000			
	支出合計(A)	円	0	0	6,900,000	5,734,781		30,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						15,000,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			6,900,000	5,734,781		15,000,000
	収入合計	円	0	0	6,900,000	5,734,781		30,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			400	400		400
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	1,760,000	1,760,000		1,760,000
	総費用(A+B)	円	0	0	8,660,000	7,494,781		31,760,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市道宮津大海寺新線から市道横枕有山線(旧スーパー農道)への出口に左折レーンを設置するために、用地買収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当である。	
目的の妥当性				1 妥当である	道路を良好な状態に保ち、イベント時の渋滞を緩和することは、公共の福祉の増進を図ることにつながるため、妥当である。		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当である。		
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	1 高い	概ね予定どおり進捗している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし。		
			上位施策への貢献度	2 普通	市道を整備・改良することは、快適な道路機能の強化に直結しているため。		
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通	コスト削減に努めたが、交渉の結果であるため。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	公共交通の利便性を確保するものであることから、一部の者に負担させることは適正ではないと思われるため。		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	当路線は、桃山運動公園へのアクセス道路として、全国植樹祭の開催に合わせて、遅滞なく事業を推進していく必要がある。				評価結果	